

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

令和のむらづくり推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県

3 地域再生計画の区域

宮城県の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

（地理的・自然的特性）

宮城県は、日本の首都東京から約 300 キロメートル北東、東北地方の中心に位置している。東は太平洋に面し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれている。西には蔵王・船形・栗駒などの山々が連なり四季折々の姿を見せ、中央部には有数の穀倉地、仙台平野が広がっている。このように海・山・川・平野が調和した自然環境が、豊かで暮らしやすい宮城県をつくりだしている。

（人口）

本県の人口は、平成 15 年（2003 年）の推計人口の 237 万 1,683 人をピークに減少に転じている。平成 22 年（2010 年）の国勢調査による宮城県の人口は、234 万 8,165 人で、老年人口（65 歳以上）は、1990 年代以降急速に増加し、平成 12 年（2000 年）の国政調査時に年少人口（14 歳以下）の割合を超えた。

平成 24 年（2012 年）及び平成 25 年（2013 年）には、東日本大震災に伴う復興需要の影響もあり微増したが、平成 26 年（2014 年）に再び減少に転じた。その主な要因は、出生数と死亡数の差である自然減によるものである。

本県の社会増減は、1970 年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、平成 12 年（2000 年）以降、転出超過に転じている。この間、ほぼ一貫して仙台都市圏は

社会増、その他圏域は社会減が続いており、平成 24 年（2013 年）以降は県全体として社会増となっているが、特に沿岸被災市町や中山間地域の社会減が大きい状況にある。

その中でも、農山漁村地域は、仙台都市圏と比較して人口の減少幅が大きく、高齢化も急速に進んでいることから、耕作放棄地の増加や地域資源の遊休化、集落機能の低下が問題となっている。

（第一次産業の就業状況）

農林水産業の就業状況について、新規就業者の数は近年増加傾向にあるが、就業者全体で見ると農業（基幹的農業従事者数※1：H22 45,893 人→H27 41,790 人）と水産業（漁業就業者数※2：H25 6,516 人→H30 6,224 人）で年々減少傾向にあり、林業（林業就業者数※3：H22 1,366 人→H27 1,438 人）についてはやや増加が見られる。しかし、農林水産業いずれの業種も高齢化が進行しているため、継続した担い手の確保が課題となっている。

※1 農業センサス、※2 漁業センサス、※3 国勢調査

【目標】

これらの課題に対応するため、まず、短期的に、人材が定着するための環境づくりに取り組み、首都圏等への人口流出に歯止めをかけ、田園回帰の動きを取り込み、中長期的展望の下、多種多様に変化する時代のニーズに対応し、地域の自主的な変革を促しながら、それぞれの地域で AI、IoT、ビッグデータ等の先進的技術を活用した生産性の向上や、農業遺産・自然環境・食文化等の地域資源の高付加価値化を実現する産業構造の構築等を進め、労働者にとっても魅力的な「質の高い雇用」を創出し、持続的な社会を築いていく。また、1次産業の担い手の確保・定着を促進するだけでなく、6次産業化や新たな事業者の参入促進等も含め、農林水産業の競争力向上を進め、新事業創出や地域産業の高付加価値化の担い手となる人材の域外からの流入を促進するとともに、産業・資源など地域の魅力と可能性を若い世代に伝え、地域を担う人材の育成と定着を図っていくことで美しく活力ある農山漁村を実現する。

【数値目標】

事業の名	K P I	現状値	目標値	達成に寄与する
------	-------	-----	-----	---------

称		(計画開始 時点)	(2022年度)	地方版総合戦略 の基本目標
多様な人財が輝き、活力巡る令和のむらづくり	第一次産業における新規就業者数	0人	633人	基本目標1
	農山漁村交流拡大プラットフォーム参画団体数	0団体	40団体	基本目標1
	人材マッチングによる地域団体と応援者のマッチング年間成立件数	0件	15件	基本目標1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

多様な人財が輝き、活力巡る令和のむらづくり

② 事業の内容

農林水産業の6次産業化やブランド化、地域資源等を磨き上げることで付加価値の向上を図り、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用した連携型の地域構造を目指し、関係する民間団体等との連携や、関係人口などの外部の力も活用しながら、持続可能なふるさとづくりを推進する。また、地域で活躍する「地域おこし協力隊」や「復興支援員」を積極的に活用するほか、復興のフェーズに応じて地域で活躍するNPO等の継続的な活動を支援し、国における多様な地域機能の担い手となる「地域マネジメント法人」等の検討状況を踏まえながら、条件不利地域等に暮らす方々の想いを尊重しつつ、ふるさとづくりを推進する。さらには、

国、県、金融機関、試験研究機関、関係団体などの支援機関が連携しながら、農林漁業者と商工業者とのネットワークの構築による新商品開発や販路開拓、農林漁業者自らが取り組む食品加工や販売等の6次産業化を通じた新たな事業創出を支援する。

加えて、持続可能で競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入・育成や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行い、社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組むほか、就業希望者に対する「緑の雇用」などを活用した基礎技術の習得支援や、自伐林家の養成、UIJターン者・新卒者への定着支援等により、森林整備を支える担い手の育成を図る。さらには、漁業就業啓発活動や漁業研修の受入体制の整備などにより、新規就業を促進するとともに、後継者となる担い手の育成を図る。

なお、本事業は、宮城県地方創生総合戦略の基本目標1「安定した雇用を創出する」の「(1) 地域産業の競争力強化⑧農林水産業等の成長産業化、⑨交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進」及び「(2) 人材還流、人材育成及び雇用対策③農林水産業における新規就業者への総合支援」に位置付けられる事業であり、当該基本目標1の数値目標である「正規雇用者数677,286人(2020年度)」、KPIである「第一次産業における新規就業者数245人(2020年度)」の達成に寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

116,200千円(2020年度～2022年度累計)

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月から7月にかけて、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに宮城県公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで